

内閣総理大臣 菅 直人 殿

国土交通大臣 大畠 章宏 殿

内閣府特命担当大臣（防災） 松本 龍 殿

内閣官房副長官 仙石 由人 殿

東北地方太平洋沖地震後の国土・地域復興に関する

関連学協会 会長 共同アピール

今回の東北地方太平洋沖地震で被災された数多くの方々に対し、衷心よりお見舞い申し上げます。

また、救助・救援にあたられているの方々に対し、心より敬意を表するとともに感謝を申し上げます。

今回の地震及び津波の被害は極めて広域に及び、中でも太平洋沿岸部では特に甚大な被害が生じました。

こうした地域では住宅のみならず、生業の基盤に大きな被害が出ています。しかも、原子力発電所の問題は復興に大きな影響を与えているように思われます。

こうした極めて厳しい状況下で不自由な生活を強いられている方々が安心して生活できる地域の復興を早期に遂げられますように、私達はそれぞれの組織の代表者として、政府に対し、共同でアピールを行うものです。

平成 23 年 3 月 31 日

(社) 空気調和・衛生工学会会長 坂本 雄三 (公益社団) 地盤工学会会長 日下部 治
(社) 土木学会 会長 阪田 憲次 (社) 日本建築学会会長 佐藤 滋
(社) 日本コンクリート工学協会会長 榊田 佳寛 (社) 日本造園学会会長 武内 和彦
(社) 日本都市計画学会 会長 岸井 隆幸

(共同アピール)

- 1 私達は、全国・全世界の専門家の力を結集して、持続可能な早期復興の支援を全力で行います
- 2 私達、関連学協会は、被災地の「暮らしと経済の復興」を実現するために、協調・連携して多様な支援に取り組みます
- 3 国は責任をもって早期に、国自ら広域被災地復興の中核となる「広域協働復興組織」を確立されるよう提唱します

私達、関係学協会は強力に連携し、その知見を結集し、地域復興の支援に全力で取り組む所存です。

政府におかれては、行政界等の圏域を越えて、様々な民間企業、様々なNPOとも手を携えて活動ができるように、国が地域復興全体の調査・計画立案・事業運営を集約する組織（広域協働復興組織）を早期に確立され、復旧・復興のあらゆるプロセスにおいて情報の公開を行い、志を持つ様々な人々の英知を結集して、被災者の生活再建、住宅復興、そして経済を支援しつつ、被災地の早期復興にあたることを強く希望するものです。

以上